

利根川・江戸川流域治水プロジェクト【位置図】利根川下流区間

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る抜本的な治水対策の推進～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、1都5県にまたがり、首都圏を擁した関東平野を流域として抱える利根川・江戸川においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、利根川本川の堤防が決壊し、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和22年9月カスリーン台風と同規模の洪水に対して資産の集中する首都圏中枢部での越水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

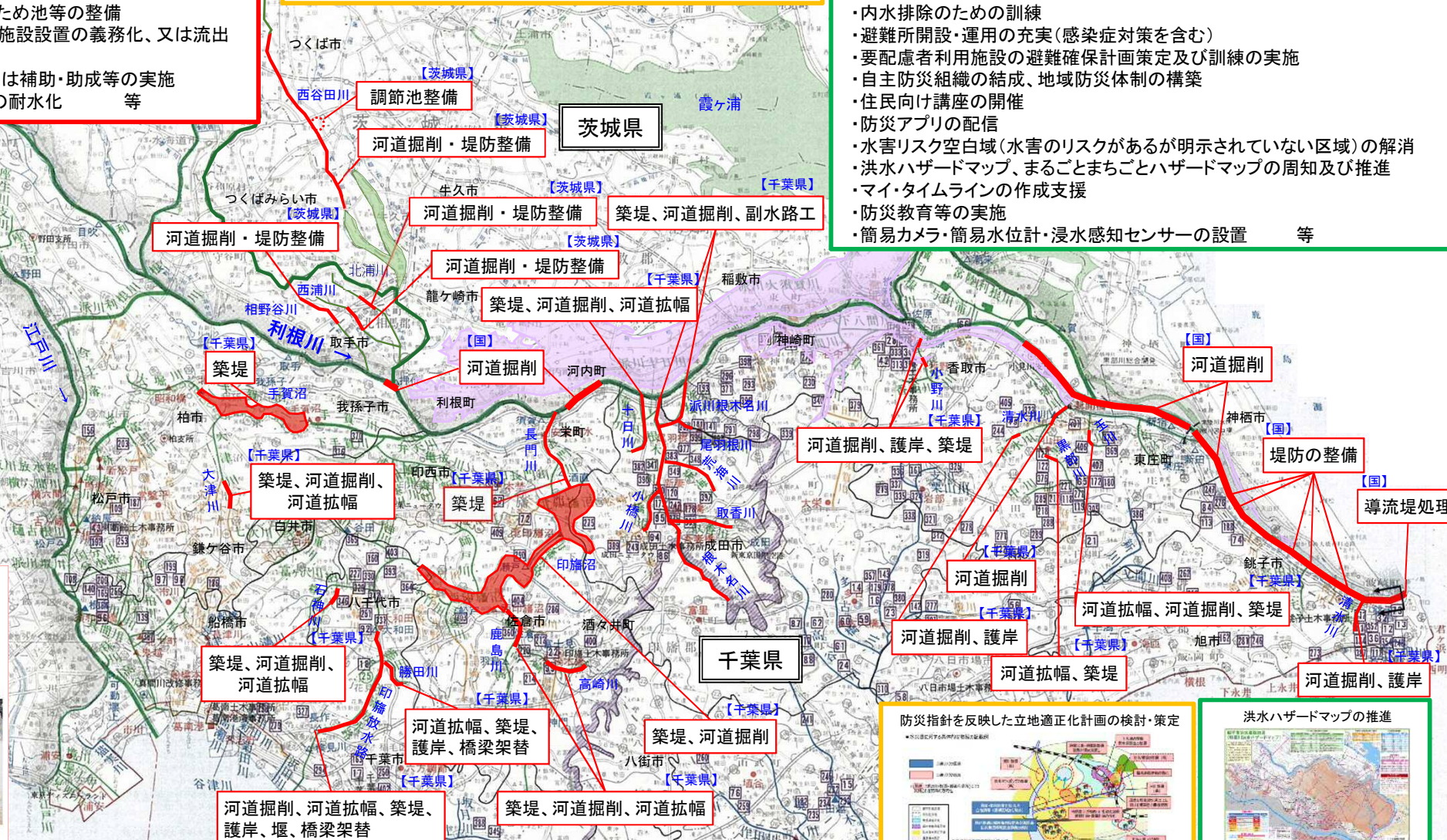
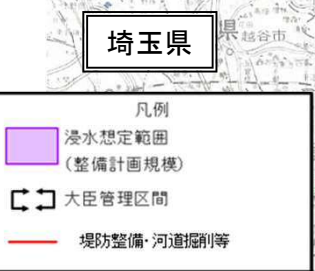
- ・堤防の整備
- ・河道掘削及び導流堤処理
- ・雨水貯留浸透施設、農業用ため池等の整備
- ・開発行為に対する流出抑制施設設置の義務化、又は流出抑制の指導
- ・雨水流出抑制施設の設置又は補助・助成等の実施
- ・排水ポンプ整備、排水機場の耐水化等

●被害対象を減少させるための対策

- ・防災指針を反映した立地適正化計画の検討・策定
- ・家屋等の移転、浸水防止対策への補助・助成等の実施等

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・情報伝達方法・内容の改善(防災無線のデジタル化等)及び伝達訓練の実施
- ・災害対策本部の体制・運用の充実
- ・内水排除のための訓練
- ・避難所開設・運用の充実(感染症対策を含む)
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画策定及び訓練の実施
- ・自主防災組織の結成、地域防災体制の構築
- ・住民向け講座の開催
- ・防災アプリの配信
- ・水害リスク空白域(水害のリスクがあるが明示されていない区域)の解消
- ・洪水ハザードマップ、まるごとまちごとハザードマップの周知及び推進
- ・マイ・タイムラインの作成支援
- ・防災教育等の実施
- ・簡易カメラ・簡易水位計・浸水感知センサーの設置等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。※上図において氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には危機管理対策等は含まれていない。

利根川・江戸川流域治水プロジェクト【ロードマップ】 利根川下流区間

～我が国の社会経済活動の中核を担う首都圏を抱える関東平野を守る抜本的な治水対策の推進～

- 利根川下流区間では、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 堤防整備、河道掘削等を実施。
 - 【中期】 堤防整備、河道掘削等を引き続き推進しつつ、国においては無堤部の堤防整備を完成させる。
 - 【中長期】 堤防整備、河道掘削等を実施し、流域全体の治水安全度向上を図る。
- あわせて、流域の特徴を踏まえた流出抑制対策（調節池・校庭貯留、雨水貯留浸透施設等）、内水氾濫対策（排水ポンプの整備、排水機場の耐水化等）、土地利用や住まい方に関する対策（防災指針を反映した立地適正化計画の検討・策定等）の流域における対策を実施。
- 簡易水位計、簡易カメラの設置、防災無線のデジタル化、水害リスク空白域の解消、洪水ハザードマップ、避難確保計画等のソフト対策を実施。

区分	対策内容		実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水を安全に流す対策	堤防整備	国、県	無堤部の堤防整備		
		河道掘削等	国、県			
	洪水を貯める対策	流出抑制対策	県、市町	防災調節池・校庭貯留、雨水貯留浸透施設、農業用ため池		
	内水氾濫対策	内水排除対策	国・市町	排水ポンプの整備、排水機場の耐水化		
被害対象を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策		市町	防災指針を反映した立地適正化計画の検討・策定、浸水防止対策の助成		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の充実		国、県、市町	水害リスク空白域の解消		
	避難体制等の強化		国、県、市町	洪水ハザードマップ、まるごとまちごとハザードマップ推進、避難確保計画の策定		
	情報発信の強化		国、県、市町	簡易水位計、簡易カメラの設置、防災無線のデジタル化		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。